

私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金の給付に関する事務処理についての一部改正新旧対照表

改正前	改正後
<p>私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金の給付に関する事務処理について 最終改正施行 <u>令和6年5月15日</u></p>	<p>私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金の給付に関する事務処理について 最終改正施行 <u>令和7年6月16日</u></p>
<p>1 給付申請及び認定について</p> <p>(1) 休学中の専攻科生徒に係る給付金の給付について</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 基準日の翌日以降に家計急変があった場合は、家計急変のあった日の翌月の1日（ただし、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日とする。）（以下「家計急変における基準日」という。）に休学中の専攻科生徒（ただし、当該年度の4月1日から家計急変における基準日までに在籍期間がある者を除く。）に係る給付金は給付しないものとする。</p> <p>なお、家計急変における基準日に休学中の専攻科生徒が、当該年度中に復学し、給付の申請をする場合には、当該専攻科生徒に係る給付金を給付できるものとする。</p> <p>(2) 休学中の専攻科生徒に係る申請について</p> <p>ア 基準日に休学中の専攻科生徒で、当該年度の4月1日から6月30日までの間に休学していない在学期間がある場合は、要綱<u>第6条</u>第1項第1号、第2号及び<u>第4号</u>に規定する申請期間に申請できるものとし、当該年度の4月1日から6月30日までの全期間にわたって休学中の専攻科生徒が当該年度の12月31日までに復学した場合は、復学後に申請できるものとする。</p> <p>イ 家計急変における基準日に休学中の専攻科生徒で、当該年度の4月1日から家計急変における基準日までの間に休学していない在学期間がある場合は、随時、申請できるものとし、当該年度の4月1日から家計</p>	<p>1 給付申請及び認定について</p> <p>(1) 休学中の専攻科生徒に係る給付金の給付について</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 基準日の翌日以降に家計急変<u>又は子の出生等</u>があった場合は、家計急変<u>又は子の出生等</u>のあった日の翌月の1日（ただし、家計急変<u>又は子の出生等</u>があった日が月の初日の場合は、家計急変<u>又は子の出生等</u>があった月の1日とする。）（以下「家計急変<u>又は子の出生等</u>における基準日」という。）に休学中の専攻科生徒（ただし、当該年度の4月1日から家計急変<u>又は子の出生等</u>における基準日までに在籍期間がある者を除く。）に係る給付金は給付しないものとする。</p> <p>なお、家計急変<u>又は子の出生等</u>における基準日に休学中の専攻科生徒が、当該年度中に復学し、給付の申請をする場合には、当該専攻科生徒に係る給付金を給付できるものとする。</p> <p>(2) 休学中の専攻科生徒に係る申請について</p> <p>ア 基準日に休学中の専攻科生徒で、当該年度の4月1日から6月30日までの間に休学していない在学期間がある場合は、要綱<u>第7条</u>第1項第1号、第2号及び<u>第5号</u>に規定する申請期間に申請できるものとし、当該年度の4月1日から6月30日までの全期間にわたって休学中の専攻科生徒が当該年度の12月31日までに復学した場合は、復学後に申請できるものとする。</p> <p>イ 家計急変<u>又は子の出生等</u>における基準日に休学中の専攻科生徒で、当該年度の4月1日から家計急変<u>又は子の出生等</u>における基準日までの間に休学していない在学期間がある場合は、随時、申請できるものと</p>

急変における基準日までの全期間にわたって休学中の専攻科生徒が当該年度中までに復学した場合は、復学後に申請できるものとする。

(3) 停学者に係る給付及び申請について

ア 専攻科生徒が3か月以上の停学処分を受け、基準日及び家計急変における基準日に高等学校等専攻科修学支援金が支給停止となった場合は、給付金は給付しない。

イ 専攻科生徒が3か月未満の停学処分を受け、基準日及び家計急変における基準日に高等学校等専攻科修学支援金が支給停止となった場合は、復学後に当該専攻科生徒に係る給付金を給付できるものとする。なお、申請は、復学後にできるものとする。

(4) 退学者等に係る給付について

基準日及び家計急変における基準日に要綱第3条各項に規定する給付対象者であっても、申請時点において退学等により高等学校等専攻科に在籍していない専攻科生徒に係る給付金は支給しない。

(5) [略]

(6) 受給資格の認定等について

要綱第2条及び第3条に規定する給付対象者であること等の確認及び第4条に規定する給付額等の認定は下記の書類により行う。

ア [略]

イ 要綱第3条第1項第2号に規定する給付対象者であることを確認する書類

生計維持者の個人番号カードの写しその他の書類又は道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できる書類(課税証明書・非課税証明書・納税義務者用の特別徴収額決定通知書等)

※ 非課税とは、保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額が0円とな

し、当該年度の4月1日から家計急変又は子の出生等における基準日までの全期間にわたって休学中の専攻科生徒が当該年度中までに復学した場合は、復学後に申請できるものとする。

(3) 停学者に係る給付及び申請について

ア 専攻科生徒が3か月以上の停学処分を受け、基準日及び家計急変又は子の出生等における基準日に高等学校等専攻科修学支援金が支給停止となった場合は、給付金は給付しない。

イ 専攻科生徒が3か月未満の停学処分を受け、基準日及び家計急変又は子の出生等における基準日に高等学校等専攻科修学支援金が支給停止となった場合は、復学後に当該専攻科生徒に係る給付金を給付できるものとする。なお、申請は、復学後にできるものとする。

(4) 退学者等に係る給付について

基準日及び家計急変又は子の出生等における基準日に要綱第3条各項に規定する給付対象者であっても、申請時点において退学等により高等学校等専攻科に在籍していない専攻科生徒に係る給付金は支給しない。

(5) [略]

(6) 受給資格の認定等について

要綱第2条及び第3条に規定する給付対象者であること等の確認及び第4条に規定する給付額等の認定は下記の書類により行う。

ア [略]

イ 要綱第3条第1項第2号に規定する給付対象者であることを確認する書類

① 生計維持者の個人番号カードの写しその他の書類又は道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できる書類(課税証明書・非課税証明書・納税義務者用の特別徴収額決定通知書等)

※ 非課税とは、生計維持者の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額が0

る者とする。ただし、実際の税額の算定においては、100円未満の端数は切捨てとなるため、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が1～99円となる場合は非課税となる。したがって、課税証明書等の内訳において1～99円と記載されている場合であっても対象となるもの。

円となる者とする。ただし、実際の税額の算定においては、100円未満の端数は切捨てとなるため、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が1～99円となる場合は非課税となる。したがって、課税証明書等の内訳において1～99円と記載されている場合であっても対象となるもの。

② 要綱第3条第1項第2号ウに該当する者であることの確認においては、生計維持者の個人番号カードの写し等又は市町村民税における扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等及び扶養親族申告書（参考様式－10）

③ 要綱第3条第1項第2号ウに該当する者であることの確認のうち、市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等がいる場合の確認については、以下の書類

<u>新たに生まれた子等</u>	<u>証明書類</u>
<u>生計維持者の実子</u>	<u>出生証明書、母子手帳、戸籍抄本等、子の出生日及び生計維持者の氏名が記載されたもの</u>
<u>生計維持者に委託された里子</u>	<u>里親委託証明書等、委託開始日及び生計維持者の氏名が記載されたもの</u>
<u>生計維持者と特別養子縁組をした特別養子</u>	<u>特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本等、縁組した日及び生計維持者の氏名が記載されたもの</u>

ウ 要綱第3条第2項に規定する給付対象者であることを確認する書類

- ①・② [略]
- ③ 生計維持者の扶養親族の人数・年齢が確認できる書類（扶養誓約書（参考様式－8）、扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等）

④ 家庭状況調査票（参考様式－6）

ウ 要綱第3条第2項に規定する給付対象者であることを確認する書類

- ①・② [略]
- ③ 生計維持者の扶養親族の人数・年齢が確認できる書類（扶養親族申告書（参考様式－10）、扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等）
- ④ 市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等がいる場合の確認については、（6）イ③に規定する書類

⑤ 家庭状況調査票（参考様式－6）

エ [略]

(7) [略]

(8) 家計急変に係る家計状況の確認について

ア 要綱第3条第2項における「道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当すると認められる者」とは、(6)ウの書類から基準日（基準日の翌日以降に家計急変があった場合は家計急変における基準日）以降1年間の収入見込額が、次の表の収入基準以下の者とする。ただし、収入見込額が収入基準を超える場合であっても、収入見込額を基に算定した所得金額から各種控除額を差し引いた額が、道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当する場合は収入基準以下のものとして取り扱う。

イ～オ [略]

(9)～(11) [略]

エ [略]

(7) [略]

(8) 家計急変に係る家計状況の確認について

ア 要綱第3条第2項における「前項第2号に相当すると認められる者」のうち要綱第3条第1項第2号アに該当する者に相当すると認められる者とは、(6)ウの書類から基準日（基準日の翌日以降に家計急変があった場合は家計急変における基準日）以降1年間の収入見込額が、次の表の収入基準以下の世帯に該当する者とする。ただし、収入見込額が収入基準を超える場合であっても、収入見込額を基に算定した所得金額から各種控除額を差し引いた額が、道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当する場合は収入基準以下の世帯に該当するものとして取り扱う。また、要綱第3条第1項第2号イ及びウに該当する者に相当すると認められる者の世帯の収入基準は、審査時に個別に確認するものとする。

イ～オ [略]

(9)～(11) [略]

【新設】

参考様式－10

参考様式－10

令和 年 月 日

扶養親族申告書

岩手県知事 殿

生計維持者①住所

生年月日

氏名

生計維持者②住所

生年月日

氏名

令和○年12月31日時点の、生計維持者①及び生計維持者②の地方税法第314条の2第1項第11号に規定する市町村民税上の控除対象扶養親族及び年齢が16歳未満の扶養親族、並びに令和○年1月1日以降に出生等により新たに扶養することになった子等について以下のとおり申告いたします。

○生計維持者①の扶養親族

	氏名	生年月日	生計維持者①との続柄
1			
2			
3			
4			
5			

○生計維持者②の扶養親族

	氏名	生年月日	生計維持者②との続柄
1			
2			
3			
4			
5			

【記入上の注意事項】
令和○年12月31日時点の、生計維持者①と生計維持者②の**市町村民税上の扶養親族（配偶者を除く）を全員記載**してください。
なお、生計維持者の市町村民税上の扶養親族は以下の書類等で確認ができますのでこれらを参考に記入願います。
（確認ができる書類）
・年末調整の令和○年分扶養控除等（異動）申告書の写し
・令和○年分給与所得の源泉徴収票
・令和○年分確定申告書の写し（扶養親族が記載されている部分） など

○令和○年1月1日以降に出生等により新たに扶養することになった子等（証明書類必須）

	氏名	生年月日
1		
2		
3		

【記入上の注意事項】
「出生等により新たに扶養することになった子等」とは、以下の(ア)～(ウ)のいずれかのケースに当てはまる人のことです。ケースに応じた証明書類を提出してください。

ケース	証明書類（コピー可）
(ア) 生計維持者の実子	出生証明書、母子手帳、戸籍抄本 等、 子の出生日及び生計維持者の氏名 が記載されたもの
(イ) 生計維持者に委託された里子	里親委託証明書等、 委託開始日及び生計維持者の氏名 が記載されたもの
(ウ) 生計維持者と特別養子縁組をした特別養子	特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本 等、 縁組した日及び生計維持者の氏名 が記載されたもの

【以下、事務担当者記入欄】※申告者は記入しない

扶養する子の数の合計 _____人

備考 改正部分は、下線の部分である。